

# 2024年度 学校法人創志学園 事業報告書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

## I. 法人の概要

### 1. 法人の所在地

学校法人創志学園(昭和24年7月25日法人認可)

〒651-0084 兵庫県神戸市中央区磯辺通4丁目1番5号

### 2. 設置する学校 (設置校在籍者合計 20,935名 [2024年5月1日時点])

(1) 環太平洋大学(平成19年4月開学)	学長 大橋 節子
(2) 環太平洋大学短期大学部(昭和41年4月開学)	学長 大橋 節子
(3) クラーク記念国際高等学校(平成4年4月開校)	校長 吉田 洋一
(4) 創志学園高等学校(昭和23年4月開校)	校長 今井 康好
(5) 成女高等学校 (昭和23年4月開校)	校長 小泉 潤
(6) 成女学園中学校 (昭和22年4月開校)	校長 小泉 潤
(7) 日本健康医療専門学校(平成14年4月開校)	校長 清宮 克幸
(8) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ(平成15年4月開校)	校長 小池 勝也
(9) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校(平成16年4月開校)	校長 堀内 孝一
(10) 専修学校クラーク高等学院 天王寺校(平成17年4月開校)	校長 市田 潤
(11) 専修学校クラーク高等学院 大阪梅田校(平成26年4月開校)	校長 宮谷 智春
(12) 専修学校クラーク高等学院 名古屋校(平成26年4月開校)	校長 三吉 宏和
(13) 専修学校クラーク高等学院 札幌大通校 (令和4年4月開校)	校長 中野 陽介

### 3. 役員・教職員等の概要 [2024年5月1日時点]

#### (1) 役員・評議員

理事長 増田 哲也

理事定数7名(現員7名)、監事定数2名以上(現員4名)、評議員定数15名(現員15名)

#### (2) 教職員

専任教職員合計 918名(教員614名/職員304名)

兼任教職員合計 1,418名(教員1,031名/職員387名)

#### (3) 役員賠償責任保険の内容

##### ①被保険者

法人：学校法人創志学園

個人：理事、監事、評議員、執行役員、管理職従業員、退任役員

##### ②契約期間及び保険料

2024年4月1日～2025年4月1日、568,000円

### 4. 法人の沿革

- ・1992年、学校法人国際情報学園が「クラーク記念国際高等学校」を開校。
- ・1995年に同学園の大橋博理事長が学校法人愛媛女子学園の理事長に就任し、愛媛女子短期大学(現、環太平洋大学短期大学部)の学長に就任。
- ・2001年3月に上記2法人が愛媛女子学園を存続法人として合併し、同年8月に法人名称を学校法人創志学園に改称。
- ・2002年に日本健康医療専門学校、2003年に専門学校東京国際ビジネスカレッジ、2004年に

- 専門学校福岡国際ビジネスカレッジ、2005年に専修学校クラーク高等学院天王寺校を開校。
- ・2005年3月に法人本部事務局を愛媛県宇和島市より神戸市中央区に移転し、2006年11月に環太平洋大学(体育学部、次世代教育学部、通信教育課程)の設置認可を受けて2007年4月に開学、大橋博初代学長が就任。
  - ・2010年2月にベル学園高等学校の設置者変更認可並びに全日制課程普通科の設置認可を受け、同年4月にベル学園高等学校から創志学園高等学校に校名を変更。
  - ・2012年に環太平洋大学次世代教育学部国際教育学科(定員400名)、体育学部健康科学科(定員240名)を設置し、体育学科は定員増(560名)、学級経営学科を教育経営学科(480名)に、幼児教育学科をこども発達学科(320名)に名称変更及び定員変更、学級経営学科(通信)を教育経営学科(通信)に名称変更(通学課程2000名、通信課程2000名収容定員)。
  - ・愛媛女子短期大学を環太平洋大学短期大学部に名称を変更し、子ども学科を人間発達学科に名称変更及び定員変更(200名)。あわせて、同短期大学附属幼稚園を環太平洋大学短期大学部附属幼稚園に、専門学校福岡国際ビジネスカレッジを専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校に校名を変更。
  - ・2013年に環太平洋大学国際科学・教育研究所を横浜のみなとみらい地区に開設。
  - ・2015年に環太平洋大学体育学部体育学科を定員増(800名)。  
同月に専修学校クラーク高等学院大阪梅田校及び名古屋校を開校。  
同年8月の設置者変更認可により、東京経営短期大学(定員280名)を設置校とする。
  - ・2016年4月に環太平洋大学経営学部現代経営学科(900名)も開設。
  - ・2017年に東京経営短期大学にこども教育学科(定員120名)を開設。
  - ・2018年に環太平洋大学体育学部体育学科の定員増(1200名)。
  - ・2019年4月に環太平洋大学短期大学部人間発達学科を募集停止。
  - ・2020年3月に認定こども園への移管に伴い、環太平洋大学短期大学部附属幼稚園を廃止。  
同年4月に専門学校東京国際ビジネスカレッジの定員増(1320名)。
  - ・2021年4月より東京経営短期大学経営総合学科の定員増(定員170名)
  - ・2021年8月に環太平洋大学経営学部を経済経営学部に変更、及び同学部現代経営学科の定員増(収容定員1100名)認可。
  - ・2021年10月に専修学校クラーク高等学院札幌大通校の設置認可を受け、2022年4月開校。
  - ・2022年4月より学校法人成女学園を吸収合併し、成女学園中学校(収容定員450名)・成女高等学校(収容定員750名)を設置校とする。)
  - ・2023年4月より環太平洋大学体育学部競技スポーツ科学科(入学定員100名)を設置届出、及び体育学科の定員変更(入学定員300名から200名)認可。
  - ・2024年7月に環太平洋大学短期大学部の廃止認可。
  - ・2024年8月に環太平洋大学大学院スポーツ科学研究科(入学定員8名)の設置認可。  
同月に環太平洋大学国際経済経営学部国際経済経営学科(入学定員150名)の設置届出、及び収容定員変更認可。
  - ・2024年12月に創志学園高等学校通信制過程普通科(収容定員5100名)の設置に伴う収容定員増の認可。

## II. 法人の事業概要

### 1. 当該年度における主な事業計画及びその進捗状況

2025年3月 環太平洋大学経済経営学部現代経営学科(通信教育課程)設置認可申請

### Ⅲ. 設置校における事業概要

#### 1. 環太平洋大学

【第1キャンパス】〒709-0863 岡山市東区瀬戸町観音寺 721

【第2キャンパス】〒703-8211 岡山市東区矢津 2050-13

【岡山駅前グローバルキャンパス】〒700-0907 岡山市北区下石井 2-2-1

収容定員数：3,290名(通学課程) 体育学部(1,440名)、次世代教育学部(800名)、経営学部(1,050名)  
1,000名(通信課程)

学生在籍数：2,765名(通学課程)、1,049名(通信課程) [2024年5月1日現在]

<2024年度の事業概要>

事業計画項目		達成度
1	非認知能力の育成を図るための授業改善	達成度 50% 校舎ディスカバリーを活かせていない。
2	2025年4月開設 国際経済経営学部 国際経済経営学科	達成度 100% 入学定員(150名)を充足
3	2025年4月開設 大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻	達成度 100% 入学定員(8名)を充足

<2024年度の取り組み>

#### 1. 2025年度入試状況

(単位：名)

学科名	入学定員		志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025
こども発達	80	80	102	109	97	106	59	72	45	53
教育経営	120	120	214	194	205	191	164	126	102	82
体育	200	200	374	398	360	392	305	264	210	216
競技スポーツ	100	100	202	185	193	184	134	131	123	116
健康科学	60	60	140	147	132	142	105	98	68	65
現代経営	250	250	187	226	176	218	153	184	116	149
国際経済経営	—	150	—	252	—	252	—	189	—	153
大学全体	810	960	1219		1163		920		664	834

#### 2. 募集活動における課題と改善策

- (1) 広報活動を強化し、岡山県都心部での知名度向上を図る。
- (2) 遠隔地においては営業手法を工夫し周知活動を強化する
- (3) 自学HPとマスコミ広告、SNS等複数の媒体を連動させ広告戦略を展開していく。

#### 3. 教育成果

##### (1) 教員免許取得状況(延べ数)

(単位：名)

学科	保育士	幼稚園	小学校	保健体育		英語	
				中学	高等	中学	高等
こども発達学科	66	60	15	9	9	2	2
教育経営学科	—	1	94	33	33	26	28
体育学科	—	1	32	101	110	1	1
合計	66	62	141	143	152	29	31

## (2)進学・進路状況

(単位：名)

進路先		こども 発達	教育 経営	体育	健康 科学	現代 経営	合計	構成比
一般企業		17	23	160	45	112	357	52.0%
自営業		0	0	0	0	1	1	0.1%
教員(小中高)		2	70	34	0	0	106	15.4%
幼稚園教諭・保育園保育士		44	0	0	0	0	44	6.4%
常勤講師		1	10	11	0	0	22	3.2%
非常勤講師		0	0	1	0	0	1	0.1%
公務員		5	7	52	0	31	95	13.8%
進学	大学院・研究生	0	1	7	0	5	13	1.9%
	大学・専門学校	0	0	2	0	0	2	0.3%
他	就職希望なし	2	4	11	1	14	32	4.7%
	一時的仕事を希望	1	1	4	7	1	14	2.0%
	就職活動継続	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計		72	116	282	53	164	687	100%

## [主な進学・進路先]

## (1)上場企業

積水ハウス、大本組、RIZAP グループ、九州旅客鉄道、エディオン、グリーンクロス、山九、サガミホールディングス、トマト銀行、大東建託、エスフーズ、田中商事、ハイマックス、サンフロンティア不動産、プレミアムグループ、ジンズ、サンドラッグ、レオパレス 21、ドン・キホーテ、スポーツフィールド、丸運、ダブルツリー、ヤマダホールディングス、ケイアイスター不動産、東名、太陽誘電、日本ハウスホールディングス、日本電技、GENOVA、くすりの窓口、リゾートトラスト、大和冷機工業

## (2)その他企業

ホテルオークラ東京、アディダスジャパン、シオノギファーマ、日新火災海上保険、鶴屋百貨店、NOVAホールディングス、スイスポートジャパン、西日本シティ銀行、兵庫信用金庫、パナホーム兵庫、星野リゾート、愛媛朝日テレビ、リコージャパン、明治安田生命保険、花王コスメプロダクツ小田原、ANA 新千歳空港、ダイヤ工業、高松信用金庫、菅公学生服、山口銀行、両備ホールディングス、トンボ、ワコール、小西医療器、帝人ナカシマメディカル、ANA エアポートサービス、トヨタモビリティパーツ、日亜化学工業、マイナビグローバル、楽天野球団、ENEOS、SOMPO ケア、旭化成リフォーム

## (3)公立教員

- ①小学校：東京都、神奈川県、埼玉県、相模原市、川崎市、相模原市、岐阜県、京都市、大阪市、神戸市、鳥取県、島根県、岡山県、岡山市、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、北九州市、長崎県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県
- ②中学英語：東京都、岡山県、福岡県、北九州市
- ③中学保健体育：岡山県、広島県、愛媛県、福岡県、長崎県

## (4)公立幼保

千葉県、熊本県、美作市、備前市、総社市、玉野市、総社市、豊中市、宮崎市、独立行政法人国立病院機構中国四国グループ、公益財団法人岡山市ふれあい公社

## (5)公務員

- ①警察職：警視庁、岐阜県、大阪府、兵庫県、滋賀県、岡山県、広島県、島根県、鳥取県、香川県、高知県、愛媛県、徳島県、福岡県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県
- ②消防職：東京消防庁、吹田市、加古川市、姫路市、明石市、広島市、岡山市、赤磐市、出雲市、丸亀市
- ③行政職：国家公務員一般職、国税専門官、岡山県警察行政、荒川区役所、岡山市役所、美作市役所、八尾市役所、宇城市役所、(独)労働者健康安全機構、(独)国立病院機構関東信越、(独)国立病院機構近畿、(独)国立病院機構中国四国、日本赤十字社(島根)
- ④その他：自衛隊一般曹候補生(陸上)、海上保安学校、刑務官(近畿・九州・中国)

## (7)大学・大学院進学

法政大学大学院、広島大学大学院、環太平洋大学大学院、岡山大学大学院、岡山理科大学大学院、岡山商科大学大学院、大阪経済大学大学院、鳴門教育大学大学院 他

## 2. 東京経営短期大学

〒272-0001 千葉県市川市二俣 625-1

収容定員数：460名 経営総合学科（340名）、こども教育学科（120名）

学生在籍数：307名 [2024年5月1日現在]

<2024年度の事業概要>

事業計画項目		達成度
1	実務教育の強化 国際教育及び資格取得	(1)韓国及びハワイ短期研修を実施。韓国語能力試験及びTOEIC試験対策を強化。韓国語能力試験、TOEICともに合格者増加。 (2)税理士試験の科目合格者2名。 (3)簿記試験合格率が向上。
2	こども教育学科 地域子育て支援の充実	市川市や船橋市、協力園等地域との連携を深め、年間を通じて12回（3保育園、1幼稚園、1学童）の「いちごキャラバン」を実施した。

<2024年度の取り組み>

### 1. 2025年度入試状況

(単位:名)

学科名	志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025
経営総合学科	102	—	102	—	93	—	88	—
こども教育学科	43	—	43	—	42	—	42	—
合計	145	—	145	—	135	—	130	—

※2025年度は募集停止

### 2. 教育成果

#### (1) 教育成果・資格取得状況

資格名	2024年度		
	受験者	合格者	合格率
(1)日商簿記検定1級	1	1	100.0%
(2)日商簿記検定2級	1	1	100.0%
(3)日商簿記検定3級	32	7	21.9%
(4)全経簿記上級	1	1	100.0%
(5)全経簿記2級(商簿・工簿)	1	1	100.0%
(6)全経簿記3級	96	45	46.9%
(7)ホテルビジネス実務検定1級	5	4	80.0%
(8)ホテルビジネス実務検定2級	16	6	37.5%
(9)MOS (Word) (Excel)	33	28	84.8%

#### (2) 進学・進路状況

進学・進路先	人数	構成比
(1)4年制大学	17	10.6%
(2)短期大学	0	0.0%
(3)専門学校	0	0.0%
(4)就職	118	73.3%
(5)その他	26	16.1%
計	161	100.0%

<主な進学・進路先>

#### (1) 就職

(株)ホテルオークラ東京、(株)グランドニッコー東京、東京ベイ信用金庫、小松川信用金庫、MU センターサービス東京、東京女子医科大学病院、船橋総合病院、中央区、船橋市、浅間幼稚園、つくし幼稚園、雲母保育園、若葉インターナショナル幼保園他（順不同）

#### (2) 編入学

光雲大学（韓国）、東京経済大学、帝京大学、明海大学、中央学院大学 他

### 3. 創志学園高等学校

〒700-0054 岡山市北区下伊福西町7番38号

収容定員数：710名（全日制課程）普通科(510名)／看護科(120名)・専攻科(80名)

生徒在籍数：665名 [2024年5月1日現在]

#### <2024年度の事業概要>

授業改善と一人ひとりに向き合った放課後補習等により、進学意欲と成績の向上を図った結果、国公立大学合格者22名を達成した。また看護教育においては実践力の強化を徹底した結果、看護師国家試験30名合格（合格率100%）を達成した。進学・進路状況は、大学57.5%、短期大学・専門学校が16.6%、看護専攻科進級が17.2%、就職その他で8.6%という成果であった。

### 4. クラーク記念国際高等学校

〒078-0151 北海道深川市納内町3丁目2番40号

収容定員数：15,000名

生徒在籍数：12,953名 [2024年5月1日現在]

#### <2024年度の事業概要>

進学進路状況（全日型）は、大学62.0、短大1.8%、専門学校22.6%という成果であった（国公立・難関私立大学進学者数は217名）。英検対策を強化し、合格実績の向上した（2級365名・準1級65名、1級7名）。新入・転編入募集の強化を引き続き行った。

### 5. 専修学校 クラーク高等学院 天王寺校

〒543-0045 大阪府大阪市天王寺区寺田町2丁目1番21号

収容定員数：480名 商業実務高等課程

生徒在籍数：264名 [2024年5月1日現在]

#### <2024年度の事業概要>

特化型教育の確立を目指し、教育と探求社主催のQUEST CUPにおいて3部門で全国大会へ出場し、CLARK AWARDSにおいては4部門で全国大会へ出場（うち1部門にて最優秀賞を受賞）する等、一定の成果を挙げる事ができた。大学合格者数は48名で、大学進学率は57.8%であった。

### 6. 専修学校 クラーク高等学院 大阪梅田校

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2丁目3-29

収容定員数：420名 商業実務高等課程

生徒在籍数：296名 [2024年5月1日現在]

#### <2024年度の事業概要>

大阪大学・神戸市外国語大学・関西学院大学・立命館大学等偏差値60以上の大学に合格者を輩出し、全体としては大学進学率64.0%を達成した。また、学外コンテスト出場や英検の取得者数が増加するなど一定の成果を上げた。

## 7. 専修学校 クラーク高等学院 名古屋校

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目11-20

収容定員数：315名 商業実務高等課程

生徒在籍数：321名 [2024年5月1日現在]

### <2024年度の事業概要>

大学進学率70.8%で、国公立大学への合格が4名、偏差値50以上の合格実績が50名となり質的な向上も見られた。生徒の非認知能力を体系的に育むなかで、ビジネスプランコンテスト等で表彰1件、CLARK AWARDSに3組参加となった。

## 8. 専修学校 クラーク高等学院 札幌大通校

〒060-0041 北海道札幌市中央区大通東8丁目1-61

収容定員数：270名 文化教養高等課程

生徒在籍数：241名 [2024年5月1日現在]

### <2024年度の事業概要>

大学進学率56.1%、総合進学コースでは北海道大学、弘前大学など難関大学の合格者を輩出した。国際コースにおいては、高文連英語プレゼンテーションコンテストで5位となるとともに、英検取得率は53.3%を達成した。eスポーツコースにおいては、STAGE:0 全国大会準優勝の成果を挙げた。スポーツコースにおいては高等学校サッカー選手権北海道大会初出場ベスト8となった。

## 9. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ

〒111-0052 東京都台東区柳橋2丁目7番5号

収容定員数：1,320名 文化教養専門課程(630名)／商業実務専門課程(690名)

学生在籍数：882名 [2024年5月1日現在]

### <2024年度の事業概要>

東証プライム上場企業と人材育成に関する連携に合意した。またマレーシア等の海外教育機関との連携強化を図った。進学希望者合格率は81.8%、就職希望者内定率が93.3%の成果を挙げた。学内説明会やインターンシップの機会を増加させ、早期に希望業界、職種が明確になるよう指導していく。

## 10. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ福岡校

〒810-0014 福岡県福岡市中央区平尾1丁目7番1号

収容定員数：650名

高等課程(270名)／商業実務専門課程(200名)／文化教養専門課程(180名)

生徒在籍数：440名 [2024年5月1日現在]

### <2024年度の事業概要>

専門課程では、日本語能力検定対策として年間で時間割に対策講座を組み込み、校内模擬試験と解説を行ったがN2級は15.8%という結果となった(前年度18.6%)。高等課程では、進路決定率98.2%、4年制大学進学率39.3%という結果となった。教員の指導スキルに課題設定し取り組んでいく。なお、一般社団法人全国高校ディベート連盟主催の全国大会に福岡県代表として出場し、個人で最優秀ディフェンススピーカー賞(全国1名)を受賞している。

## 11. 日本健康医療専門学校

〒111-0053 東京都台東区浅草橋3丁目31番5号

収容定員数：840名 医療専門課程(540名)／商業実務専門課程(300名)

学生在籍数：613名 [2024年5月1日現在]

<2024年度の事業概要>

鍼灸・柔道整復学科において、インターン・見学先として早稲田大学ラグビー部など数多く新規開拓できた。医療系専門学校としての国家試験合格状況は、鍼灸学科（はり師 100.0%、きゅう師 100.0%）、柔道整復学科（柔道整復師 84.7%）の合格率を達成した。

## 12. 成女高等学校

〒162-0067 東京都新宿区富久町7-30

収容定員数：750名 全日制普通科（750名）

学生在籍数：42名 [2024年5月1日現在]

<2024年度の事業概要>

大学進学率・質の向上にこだわった進路指導の結果、大学進学率 87.0%を達成。一部校舎の建替え工事につき、募集停止中。

## 13. 成女学園中学校

〒162-0067 東京都新宿区富久町7-30

収容定員数：450名 全日制普通科（450名）

学生在籍数：2名 [2024年5月1日現在]

<2024年度の事業概要>

6年一貫教育による大学進学率及び質の向上のため、補習・補講を強化した。曙橋商店街とのコラボ企画により職業体験から興味のある職業を探すためフィールドトリップを実施した。

以上

## IV. 財務の概要

### 1. 決算の概要

#### (1) 貸借対照表の状況

今期決算における資産増減の主要因としては、以下のとおり。

① 増加の主要因

土地 293 百万円、建設仮勘定 583 百万円、第 2 号基本金引当特定資産 1,000 百万円

② 減少の主要因

建物 △180 百万円、敷金保証金 △57 百万円

今期決算における負債および純資産増減の主要因としては、以下のとおり。

① 長期借入金の状況

今期返済額 811 百万円、今期借入額 なし

② 翌年度以降の会計年度において組入を行うこととなる基本金の額

3,896 百万円

#### (2) 収支計算書の状況

① 当年度の事業活動収入 18,451 百万円

② 当年度の事業活動支出 16,584 百万円

③ 当年度の基本金組入前収支差額 1,867 百万円

### 2. 財務状況の経年推移

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	2022 (令和4) 年度末	2023 (令和5) 年度末	2024 (令和6) 年度末
固定資産	39,065,794	40,977,787	42,679,697
流動資産	13,583,069	13,804,803	13,346,653
資産の部合計	52,648,862	54,782,590	56,026,350
固定負債	5,798,136	4,977,750	4,148,606
流動負債	6,749,133	7,597,377	7,803,128
負債の部合計	12,547,269	12,575,127	11,951,734
基本金	46,030,370	48,804,105	52,547,953
繰越収支差額	△ 5,928,776	△ 6,596,642	△ 8,473,337
純資産の部合計	40,101,593	42,207,462	44,074,616
負債及び純資産の部合計	52,648,862	54,782,590	56,026,350

注：各科目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

## (2) 収支計算書

## ① 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度
収入の部			
学生生徒等納付金収入	12,730,431	13,269,730	14,788,171
手数料収入	156,533	181,805	187,394
寄付金収入	347,296	106,062	92,765
補助金収入	1,822,364	2,191,850	1,692,355
国庫補助金収入	825,433	1,245,517	641,715
地方公共団体補助金収入	996,931	946,333	1,050,640
資産売却収入	990	16,147	115
付随事業・収益事業収入	1,331,867	1,311,238	1,560,827
受取利息・配当金収入	63,040	187,353	70,136
雑収入	112,423	78,105	60,081
借入金等収入	4,500,750	2,000,000	2,000,000
前受金収入	4,237,631	4,744,563	5,187,894
その他の収入	5,212,178	7,567,949	7,681,643
資金収入調整勘定	△ 4,815,269	△ 5,109,850	△ 4,977,024
前年度繰越支払資金	11,670,659	12,762,008	12,488,241
収入の部合計	37,370,894	39,306,960	40,832,598
支出の部			
人件費支出	5,941,845	6,134,269	6,399,050
教育研究経費支出	5,007,097	5,134,554	5,993,554
管理経費支出	2,350,455	2,628,167	2,752,110
借入金等利息支出	112,232	51,839	114,575
借入金等返済支出	2,827,953	2,954,942	2,811,742
施設関係支出	659,449	3,755,059	1,745,345
設備関係支出	234,575	419,907	378,755
資産運用支出	2,530,385	1,019,073	1,016,755
その他の支出	5,240,049	5,591,770	7,811,419
資金支出調整勘定	△ 295,155	△ 870,861	△ 738,260
翌年度繰越支払資金	12,762,008	12,488,241	12,547,555
支出の部合計	37,370,894	39,306,960	40,832,598

注:各科目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

② 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科目		2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	
教育活動 収入の部	学生生徒等納付金	12,730,431	13,269,730	14,788,171	
	手数料	156,533	181,805	187,394	
	寄付金	276,296	16,062	14,765	
	経常費等補助金	1,682,486	1,577,403	1,622,915	
	付随事業収入	1,331,867	1,311,238	1,560,827	
	雑収入	112,423	78,621	60,081	
	教育活動収入計	16,290,036	16,434,860	18,234,154	
	教育活動 支出の部	人件費	5,955,298	6,136,778	6,381,291
		教育研究経費	6,091,043	6,227,169	7,094,277
		管理経費	2,609,358	2,878,238	2,972,511
教育活動支出計		14,655,698	15,242,184	16,448,078	
教育活動収支差額		1,634,338	1,192,675	1,786,076	
教育活動 外収入の部	受取利息・配当金	63,040	187,353	70,136	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	63,040	187,353	70,136	
	教育活動 外支出の部	借入金等利息	112,232	51,839	114,575
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	112,232	51,839	114,575
教育活動外収支差額	△ 49,192	135,514	△ 44,439		
経常収支差額	1,585,146	1,328,190	1,741,637		
特別 収入の部	資産売却差額	990	1,447	115	
	その他の特別収入	1,250,769	787,421	147,440	
	特別収入計	1,251,759	788,868	147,555	
	特別 支出の部	資産処分差額	127,783	11,189	22,038
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	127,783	11,189	22,038
特別収支差額	1,123,976	777,679	125,517		
基本金組入前当年度収支差額	2,709,122	2,105,869	1,867,154		
基本金組入額合計	△ 2,872,006	△ 3,146,058	△ 3,743,858		
当年度収支差額	△ 162,884	△ 1,040,189	△ 1,876,705		
前年度繰越収支差額	△ 5,943,472	△ 5,928,776	△ 6,596,642		
基本金取崩額	177,579	372,323	10		
翌年度繰越収支差額	△ 5,928,776	△ 6,596,642	△ 8,473,337		

(参考)

事業活動収入計	17,604,836	17,411,081	18,451,845
事業活動支出計	14,895,714	15,305,212	16,584,691

注:各科目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

### 3. 学校法人会計について

#### (1) 私立学校法と私立学校振興助成法

学校法人は、私立学校法の規定により、毎会計年度終了後3か月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成する。また、国や地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の規定により、文部科学大臣の定める学校法人会計基準に従い会計処理を行い、計算書類を作成する。この基準は、補助金の適正な配分と効果のために設けられた基準である。

#### (2) 学校法人会計の計算構造

学校法人会計基準では、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の三つの体系から計算書類が組み立てられている。

##### ① 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容並びに、当該年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出の顛末を明らかにする。

##### ② 事業活動収支計算書

当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする。

##### ③ 貸借対照表

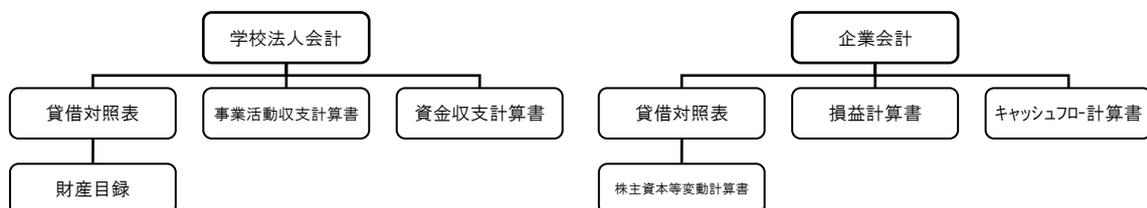
当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにする。

### 4. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人会計における計算書類は、①資金収支計算書、②事業活動収支計算書、及び③貸借対照表により構成され、資金収支計算書は実際の資金の流れに基づいて、事業活動収支計算書は学校運営の視点から表示される。貸借対照表は決算日（3月31日現在）の資産・負債・基本金等の状況を表し、法人の財政状況を明らかにしている。私立学校は公共的性格が強いため、学校法人会計では教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼を置いている。

一方、企業会計では、①損益計算書と②貸借対照表、さらに上場企業では③キャッシュフロー計算書の作成が義務化されている。損益計算書では、営業活動の成績が示され単年度の事業状況を明確にし経営成績の向上と収益力を高めることに役立てられている。

<学校会計と企業会計の構成イメージ>



## 5. 学校法人会計の各科目の平易な説明

計算書類に記載されている主な勘定科目は、以下のとおり

主な勘定科目

### (1) 収入科目

- ① 学生生徒等納付金収入：在学条件として義務的に、又一律に徴収するもの
- ② 手数料収入：入学試験や追試験等、又証明書等を発行するために徴収するもの
- ③ 寄付金収入：金銭や資産の贈与されるもの
- ④ 補助金収入：国、地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付されるもの
- ⑤ 資産売却収入：固定資産の売却により生ずるもの
- ⑥ 付随事業・収益事業収入：食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る収入等
- ⑦ 受取利息・配当金収入：預金、貸付金等の利息、株式の配当金等の収入
- ⑧ 雑収入：学校法人に帰属する上記の各収入以外のもの
- ⑨ 借入金等収入：金融機関等からの借入金や学校債
- ⑩ 前受金収入：翌年度入学の学生生徒に係る学生生徒等納付金収入その他の前受による収入
- ⑪ その他の収入：上記以外の帰属収入にならないもの

### (2) 支出科目

- ① 人件費：教職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費等
- ② 教育研究経費：教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費：教育研究費以外の経費
- ④ 借入金等利息
- ⑤ 借入金等返済支出
- ⑥ 施設関係支出：土地の取得や建物の建設等施設の取得に伴うもの
- ⑦ 設備関係支出：教育研究用または管理用の機器備品、図書などの取得に伴うもの
- ⑧ 資産運用支出：有価証券の購入や引当特定資産繰入などに伴うもの
- ⑨ その他の支出：上記以外のもの

### (3) その他

- ① 資金収入(支出)調整勘定：資金収支計算書において、本年度の活動に対応する収支関係と支払資金残高の整合性を保つために設けられた科目
  - ・ 収入の部…前期末前受金、期末未収入金
  - ・ 支出の部…期末未払金、前期末前払金
- ② 基本金：学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額

## 6. 財務比率を用いた分析

法人の財務状況の推移による財務比率の分析は、以下のとおり。

\* 評価について [ △ 高い方が良い ▼ 低い方が良い ~ どちらともいえない ]

### (1) 貸借対照表関係比率 (ストック分析)

(単位：千円)

比率	算式	2022 (令和4) 年度末	2023 (令和5) 年度末	2024 (令和6) 年度末
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	$\frac{40,101,593}{52,648,862}$ 76.2%	$\frac{42,207,462}{54,782,590}$ 77.0%	$\frac{44,074,616}{56,026,350}$ 78.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{13,583,069}{6,749,133}$ 201.3%	$\frac{13,804,803}{7,597,377}$ 181.7%	$\frac{13,346,653}{7,803,128}$ 171.0%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{12,547,269}{52,648,862}$ 23.8%	$\frac{12,575,127}{54,782,590}$ 23.0%	$\frac{11,951,734}{56,026,350}$ 21.3%

### (2) 事業活動収支計算書関係比率 (フロー分析)

(単位：千円)

比率	算式	2022 (令和4) 年度末	2023 (令和5) 年度末	2024 (令和6) 年度末
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{2,709,122}{17,604,836}$ 15.4%	$\frac{2,105,869}{17,411,081}$ 12.1%	$\frac{1,867,154}{18,451,845}$ 10.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{12,730,431}{16,353,076}$ 77.8%	$\frac{13,269,730}{16,622,213}$ 79.8%	$\frac{14,788,171}{18,304,290}$ 80.8%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{5,955,298}{16,353,076}$ 36.4%	$\frac{6,136,778}{16,622,213}$ 36.9%	$\frac{6,381,291}{18,304,290}$ 34.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{6,091,043}{16,353,076}$ 37.2%	$\frac{6,227,169}{16,622,213}$ 37.5%	$\frac{7,094,277}{18,304,290}$ 38.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{2,609,358}{16,353,076}$ 16.0%	$\frac{2,878,238}{16,622,213}$ 17.3%	$\frac{2,972,511}{18,304,290}$ 16.2%

以上